重点施策

重点施策の趣旨 …… 45
重点施策（1）　超高齢社会への適応 …… 47
重点施策（2）　「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資… 55
重点施策（3）　まちの課題解決力の強化 …… 63

重点施策の趣旨

後期実践計画期間内（2021年度～2024年度）において展開する施策のうち、基本構想の将来都市像と、めざす姿の実現に向けた重要課題に対し、特に重点的・分野横断的に取り組む施策を「重点施策」として取りまとめています。

「重点施策」に位置付けた実践計画事業を優先的・重点的に実施することで、「基本施策」の施策・事業をけん引し、計画全体の着実な推進を先導していきます。

基本構想

将来都市像

つながる　つくる　暮らし楽しむまち・とよた

めざす姿

社会とのつながりの中で安心して自分らしく暮らす 市民

多様なつながりの中で、互いを認め、学び合いながら、一人ひとりが個性や能力を発揮し、支え合う力が生かされる社会の実現をめざします。

魅力あふれる多様で個性豊かな 地域

地域特性を生かしたまちづくりが主体的に取り組まれ、多様なライフスタイルを可能にする個性豊かな地域社会の実現をめざします。

未来を先取る活力ある 都市

自動車産業で培ってきたものづくりや多様な地域資源を最大限に生かして、新たな価値を創造し、世界に向けて発信する都市の実現をめざします。

重点施策

重点施策（1） 超高齢社会への適応

【めざす姿】
住み慣れた地域の中で、年齢や身体の状態、家庭環境等にかかわらず、社会と関わりを持ちながら、誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らしている。（幸福寿命を全うできるまち）

- 施策の柱 ① 生涯活躍の推進
- 施策の柱 ② 安心して暮らせる地域包括支援体制の強化

重点施策（2） 「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資

【めざす姿】
次代につながる産業の拠点として、活発な企業活動や先進的な取組が展開され、子育て世代に選ばれるまちとして、ミライに向けた活力を地域に生み出している。

- 施策の柱 ① 産業拠点としての機能強化
- 施策の柱 ② 住み続けたいまちづくり

重点施策（3） まちの課題解決力の強化

【めざす姿】
人と人、人と地域、企業と行政など、多様な主体がそれぞれの強みを生かし、つながり、支え合うことで、効率的かつ効果的に様々な地域課題が解決されている。

- 施策の柱 ① 多様な「つながり」による豊かな暮らしの創出
- 施策の柱 ② 持続可能な地域経営

重点施策（1）

超高齢社会への適応

めざす姿

住み慣れた地域の中で、年齢や身体の状態、家庭環境等にかかわらず、社会と関わりを持ちながら、誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らしている。（幸福寿命を全うできるまち）

2025年までに実現したい具体的な状態

●心身が健康なときも、医療や介護等の支援が必要になったときも、誰もが幸福感を感じながら自分らしく生活できる「幸福寿命」を実現する仕組みが整っています。
●まちぐるみでの健康づくりや、市民活動などが活発に行われており、その結果として市民の健康寿命※1が延伸しています。
●多様な学びや経験の場とともに、高齢期になっても自らの意思や選択により、活躍することができる機会や場が存在し、学びから活躍につながる仕組みが整っています。
●障がいの有無や健康状態等に関わらず、多様な社会参加の仕組みが整っています。
●看取り時など意思決定に関するサポート体制を含めた在宅療養の環境整備が進み、高齢者を始め支援を必要とする市民が、安心して療養生活を送ることができる環境が整いつつあります。
●入院・入所が必要になった場合に利用できる医療・介護環境が計画的に確保されており、ICT機器を活用した見守りなど日常生活を支援する技術の活用が進んでいます。
●住民に寄り添った福祉の相談業務が地域で行われており、必要な公的支援と、身近な地域の支え合いによる支援を総合的に受けることができる仕組みが構築されています。また、担い手は福祉の専門職に加え、住民、事業所、大学、NPOなど、多方面・多世代から積極的・戦略的に確保されており、相互に連携し、活躍しています。
●障がい者、外国人、高齢者、子ども等への相互理解の促進と意思疎通の円滑化が図られ、一人ひとりが地域社会とつながり、安心できる豊かな暮らしを実現し、いつまでも活躍したいと思える生きがい及び支え合いの地域を共に創っています。

用語解説
※1　健康寿命：一般に、ある健康状態で生活することが期待される平均期間又はその指標の総称。本計画では厚生労働省が推奨する健康寿命の三つの算定方法の一つである介護保険の被保険者数と要介護認定者に基づく方法を用いて算定

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
健康寿命 ①男性、②女性	①80.5歳 ②84.0歳 （2015年度）	↑
要支援・要介護認定者の認定率 ①65歳、②70歳、③75歳（4月1日時点）	①1.51% ②3.62% ③7.73% （2020年度）	↓
会・グループへ月一回以上参加している高齢者の割合 【出典：高齢者等実態調査】	60.8% （2019年度）	↑
「高齢者が安心して暮らすことのできるまち」として満足している市民の割合 【出典：市民意識調査】	41.4% （2019年度）	↑
看取りの件数※2	306件 （2018年度）	↑
「障がい者にとって暮らしやすいまち」だと思う障がい者の割合 【出典：障がい者等実態調査】	60.1% （2019年度）	↑

用語解説
※2　看取りの件数：国民健康保険及び後期高齢者医療保険における看取り加算及び死亡診断加算の件数の合計値

施策の背景

【超高齢社会の進展】

●本市では、2025年までに、後期高齢者の急増（2010年比約2倍）や高齢化率の上昇（2015年：20.8％→2025年：25.3％）による人口構成の変化が見込まれています。また、この状況は、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年頃まで継続することが見込まれています。

●核家族世帯や単身世帯の割合は増加傾向で推移しており、特に高齢者単身世帯数は、年々増加しています。

●高齢化の進展に伴い、要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、今後も更なる増加が見込まれるため、健康づくりや介護予防に関する取組の一層の強化が必要です。

●新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者の外出が抑制されたことによるフレイルの進行が危惧されており、フレイル予防に関する取組が求められています。

●認知症の人は高齢者の増加に伴い増加傾向にあり、今後も更なる増加が見込まれています。本市は、これまでに3万人を超える認知症サポーター※3を養成するとともに、認知症の本人や家族の支援を行っています。

●多様な考え方や価値観を持つ企業退職者を始めとする高齢者が増えており、そのニーズに対応する市民活動や就業へのマッチングを進めています。

【医療・介護環境】

●高齢者の急増に伴う医療需要への対応として、「在宅医療・福祉連携推進計画※4」を策定し、豊田地域医療センターの再整備、訪問看護師育成センターの開設、意思決定支援の推進に向けた多職種連携の強化など、在宅医療・介護を推進する取組を展開しており、往診対応が可能な医療機関が増加するなど、在宅医療を提供する体制が構築されつつあります。

●介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域や自宅で暮らし続けられるための対応として、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「看護小規模多機能型居宅介護」などの提供体制が整備されつつあります。

●インドネシアバンドン市との連携を通じた優秀な外国人人材の活用の仕組みが構築されるなど、関係機関と共働で外国人介護人材の確保に取り組んでいます。一方で、生産年齢人口の減少、価値観の多様化により、今までの働く環境では、介護に関わる人材の確保はますます厳しくなっています。本市の高齢者等実態調査においては、介護サービス事業所の運営上の課題として、「職員の確保」（73.6％）及び「職員のモチベーションの維持や向上」（40.0％）が上位を占めています。

用語解説

※3　認知症サポーター：認知症について正しく理解し、認知症の人と介護する家族を見守り応援する人
※4　在宅医療・福祉連携推進計画：在宅療養のめざす姿や関係機関が取り組むべき事業を位置付ける計画として2018年3月に策定

【包括的支援体制】

●全ての地域で福祉の相談を受ける体制を整備し、育児・介護の同時負担を始め、8050問題※5、認知症や障がい、生活困窮、ひきこもり、就職氷河期世代※6、虐待など、家庭や地域が抱える複雑な問題について、支援につなげる取組を展開しており、これを地域に定着させていくことが必要です。

●障がいの特性、言語、文化、年齢等の違いから、相互理解及び意思疎通に隔たりが生じており、社会との関わりを妨げる要因となっています。

用語解説

※5　8050問題：80歳代の親と、50歳代のひきこもり状態で独身・無職の子が同居している問題
※6　就職氷河期世代：おおむね1993年から2004年に学校卒業期を迎え、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代

施策の柱

柱① 生涯活躍の推進

概　要	●身近な地域で誰もが楽しみながら気軽に参加できる健康づくりと介護予防を推進します。その中で、新しい生活様式に適応する健康づくりと介護予防の在り方を検討します。 ●高齢期においても活躍できる機会や場の充実に加え、高齢者のニーズと活躍の場をつなぐマッチング機能の強化のため、各関係機関・窓口の更なる連携と情報共有を促進します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数（年度末時点、市支援分）	16地区（2019年度）	28地区（2024年度）
	健康づくり事業への参加者数（市実施・支援分）	176,988人（2019年度）	毎年度 188,500人以上（2021～2024年度）
	シニアアカデミー「通年コース」「専門コース」「はじめの一歩講座」受講者数	294人（2019年度）	328人（2024年度）
	セカンドライフ＆キャリア支援事業（エスプレッソ）への参加者数（4年累計）	——	200人（2021～2024年度）

〈主な実践計画事業〉

事業名	事業概要
SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）※7を活用した社会参加型介護予防事業	民間の創意工夫を生かすソーシャル・インパクト・ボンドを活用し、趣味や運動、就労等を通じた社会参加機会を増やすなど、介護予防につなげる取組を実施
きらきらウエルネス地域推進事業	地域の健康関連データを中学校区ごとにまとめた地域健康カルテを基に、地域特性に応じた健康づくりを住民との共働により推進
地域スポーツ支援事業	地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の活動を様々な点から支援することで、身近な地域でのスポーツ機会を創出
高齢者の活躍支援事業	高齢者の市民活動や生きがいづくりを促進するための学び、相談、情報提供等の支援を実施
シルバー人材センター就業創出事業	社会環境の変化や多様化する高齢者の就労ニーズに対応するため、労働者派遣や生活支援サービスなどの就業機会を創出
就労支援事業	若年者、中高年齢者、女性、定住外国人などに対する、スキルアップ支援やマッチングを実施
（仮称）地域資源マップ整備事業	地域に点在する集いの場の情報を集約し、情報展開ツール（（仮称）地域資源マップ）を作成

用語解説

※7　SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）：民間の活力を社会的課題の解決に活用するため、民間資金を呼び込み成果報酬型の委託事業を実施する取組（略称：SIB）

地域でのラジオ体操

シルバー人材センター就業創出事業

柱② 安心して暮らせる地域包括支援体制の強化

概　要	●在宅療養に携わる人材の育成、各関係機関の連携強化、オンライン診療を始めとするICT機器の活用、看取り時など意思決定に関するサポート体制の強化など、在宅を起点とした医療・介護環境を計画的に確保します。 ●介護に関わる人材に関しては、今後安定的に介護サービスを提供するため、働きやすい職場づくりやモチベーションアップに取り組み人材を確保します。 ●様々な相談を受け止める相談支援に加え、本人・世帯の状況に寄り添って社会とのつながりを回復する参加支援と、地域における様々な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援を通じて、課題を抱える住民に対して継続的な伴走支援と多機関の共働による支援ができる体制を構築します。 ●企業や病院等と連携した認知症の早期発見と、社会参加を実現する仕組みを構築します。 ●「豊田市地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例」を制定し、相互理解の促進及び意思疎通の円滑化を推進します。

成果指標	指標名	基準値	目標値
	医療・介護連携に係る多職種連携研修の参加者数	―	毎年度 3,000人以上（2021～2024年度）
	キャリアアップ支援研修の参加者数（4年累計）	―	120人（2021～2024年度）
	自立相談支援機関によるアウトリーチ件数	1,922件（2019年度）	2,130件（2024年度）
	社会参加のマッチングを支援した地域包括支援センターの数	―	20か所（2024年度）

〈主な実践計画事業〉

事業名	事業概要
在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅医療と福祉の連携強化により在宅療養サービスを充実
介護人材支援事業	市民への理解促進、就職機会の支援、介護サービス関係者への研修、外国人受入れ支援、介護サービス事業所の運営改善の支援
介護施設整備事業	市民ニーズ、待機者、有料老人ホームの動向を加味し、必要な整備の実施
重層的支援体制推進事業	高齢や障がい、子ども、困窮など対象や年代を限定しない相談支援や、社会参加の支援、住民同士が支え合える地域づくりを実施
総合的な認知症施策推進事業（支援チーム）	認知症の人等の支援ニーズと、認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを構築し、支援チームとして共生の地域づくりを推進
総合的な認知症施策推進事業（早期発見と社会参加）	認知症の早期発見・対応と、認知症の人がそれぞれの個性に合わせたボランティアや就労などの場へ社会参加ができる仕組みの構築
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用につながる相談体制の構築や、成年後見制度や権利擁護支援の活動に携わる人づくり・環境づくり等を実施
豊田地域医療センター再整備事業	高齢者の増加に伴う疾病構造の変化に合わせた増床と、建物の老朽化に対応し、市民の健康保持及び医療提供体制を充実
先進技術を活用した地域リハビリテーションの推進	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、先進技術等の実証・導入を通して、地域リハビリテーションを推進
相互理解の促進と意思疎通の円滑化の推進事業	地域共生社会の実現に向け、障がい者、外国人、高齢者、子ども等のうち、要配慮者に関する相互理解の促進及び意思疎通の円滑化を推進

重点施策(2) 「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資

めざす姿

次代につながる産業の拠点として、活発な企業活動や先進的な取組が展開され、子育て世代に選ばれるまちとして、ミライに向けた活力を地域に生み出している。

2025年までに実現したい具体的な状態

●下山地区においてトヨタ自動車株式会社の新研究開発施設が一部供用開始されるほか、産業誘導拠点(インターチェンジや既存の工業団地、大規模工場などの周辺)に新たな産業用地が開発され、重点産業分野(次世代モビリティ、環境・エネルギー、IT・次世代ロボット、ヘルスケア・食品製造)の工場や研究開発施設の立地など、次代につながる産業の拠点機能の集積が進んでいます。

●製造業などあらゆる産業において、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)、ロボット技術などを積極的に取り入れたデジタルトランスフォーメーション(DX)が浸透し、事業の効率化や新たな事業の創出が進んでいます。

●多様な住宅・宅地が供給され、ライフスタイルに応じた暮らし方が自らの選択で実現できる住環境が整っています。

●山村地域※1では、Iターン、Uターンのファミリー層の移住・定住が進み、暮らしや伝統文化の担い手が育っています。また、在宅勤務やサテライトオフィス勤務など、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が促進されています。

●起業、クラウドソーシング※2など、女性の働く機会や場の多様性が広がり、働き方を選択して活躍できる環境が整っています。

●歴史や文化、自然など本市の価値や魅力が広く市民に共有され、郷土愛や誇りを持ち、「WE LOVE とよた」の取組が進められています。

●協働学習※3や個別学習※4の展開により、オンライン学習の充実等、ICTのメリットが十分に発揮されており、課題解決力の育成、一人ひとりの学びの保障が実現されています。

●育児、介護等の家族の負担への支援が充実し、不満や悩みが解消され、子育て世代が安心して子どもを生み育てることや、介護や医療が受けられないなどの生活面のリスクの軽減につながっています。

●鉄道等の公共交通ネットワークにおけるアクセス性の向上が着実に推進され、市民や来訪者が快適に公共交通を利用しています。

用語解説

※1 山村地域：旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区の全域
※2 クラウドソーシング：インターネット上で企業等から個人に対し仕事を依頼し、仕事を請け負った個人が報酬を得ることができる仕組みのこと
※3 協働学習：ICTを活用し、教室内の授業や他地域の学校との交流学習において、子ども同士による意見交換、発表等お互いを高め合う学習を通じて、学びを深めること
※4 個別学習：ICT を活用し、自らの疑問について深く調べたり、自分に合った進度で学習したりして、個々の理解や関心の程度に応じて学びを進めること

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
市内製造業の有形固定資産投資額 (従業者数30人以上)【出典:豊田市の工業】	295,123百万円 (2017年)	↑
市内製造品出荷額等に対する付加価値率 (従業者数300人未満)【出典:豊田市の工業】	33.8% (2017年)	↑
市内総生産【出典:とよたの市民所得】	5兆645億円 (2017年度)	↑
人口一人当たりの市民家計所得 【出典:あいちの市町村民所得】	4,045千円 (2017年度)	↑
個人市民税の所得割額【出典:市税概要】	319億円 (2020年度)	↑
都市計画区域内の人口(10月1日時点)	405,752人 (2019年度)	↑
家族形成期にある世代(25歳～39歳)の 転出超過数(直近4年度の平均)	598人 (～2019年度)	↓
山村地域への転入・転居者数	435人 (2019年度)	↑
今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合 【出典:市民意識調査】	48.9% (2019年度)	↑
合計特殊出生率	1.61 (2018年度)	↑

施策の背景

【産業拠点としての機能強化】

●自動車関連企業において、下山地区におけるトヨタ自動車株式会社の新研究開発施設の建設など、生産機能から研究開発機能への転換といった、新たな投資の動きがみられます。

●自動車産業では、部品や車台の共通化や現地生産化を進めているほか、AIや環境・エネルギー関連事業を始め先進技術分野などへ事業領域が広がっています。

●自動車産業の集積や立地特性などを背景に、製造業や運送業などを中心に本市に対する立地需要が確認できていることから、早急な産業用地の供給が求められています。

●新型コロナウイルス感染症の拡大を発端に、国が「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化を強力に推進することとし、サプライチェーンにおけるデジタル化やAI、ロボットの導入などを始め、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実装に向けた取組が加速していく見込みです。

【人口動態の状況】

●本市の人口動態は、就職期である15歳から24歳では全国から市内への転入が多く、家族形成期にある25歳から39歳では主に県内他市町村への転出が多い状態となっています。

●合計特殊出生率は、1.61（2018年度）で、全国や愛知県と比較して高い数値ですが、人口置換水準である2.07を下回っており、少子化は依然として進んでいます。

●移住第２世代から第３世代へと移り、親のふるさとが豊田市である人が増えています。また、山村地域では少子高齢化、人口減少により、集落の維持が課題となっており、里山環境を維持するためにも移住促進が必要です。

【住み続けたいまちの魅力・機会】

●おいでん・さんそんセンター※5の総合窓口やコーディネート事業を始め、山村地域の魅力を発信し、山村地域での生活や移住への興味や希望を引き付ける取組が展開されています。

●新型コロナウイルス感染症の影響で、東京圏からの人口が流出していることなどを要因に、本市の山村地域への移住・定住の相談数の増加や、空き家・空き地情報バンクの積極的な活用がみられています。

●女性しごとテラス「カプチーノ」において、子育てと仕事の両立や職業上のブランクなどに不安を感じている女性を中心に、活躍の機会へとつなげていく取組が進められています。

●様々な出身の人々が集住、共存する本市には、自動車産業の発展以前から豊かな自然や地勢の中で歴史が育まれ、脈々と受け継がれてきましたが、地域が持つ歴史や文化が、市民に十分共有されていない状況にあります。

●近年、受入定員の拡大や保育士確保に注力し、こども園等の待機児童ゼロを維持するなど、子育てしやすい環境が年々向上しています。

●GIGAスクール構想※6の実現に向けて、2020年度に一人1台の端末整備が実現され、協働的な学びの展開と個別最適な学びの充実のための学習スタイルの工夫・改善の取組が広がっていきます。

●2027年にリニア中央新幹線（品川～名古屋間）の開業を予定していることを受け、愛知県が取りまとめた方策案において、開業による時間短縮効果をより広域的に波及させるため、名古屋市からの40分交通圏の拡大をめざすとされており、早急なアクセス機能の強化が求められています。

用語解説

※5　おいでん・さんそんセンター：都市と山村をつなぎ豊かで持続可能な地域づくりに向けた中間支援機能

用語解説

※6　GIGAスクール構想：2019年に国が示した、一人１台の端末と高速大容量の校内通信ネットワークの一体的整備を推進し、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現をめざす構想

施策の柱

柱① 産業拠点としての機能強化

概　要	●成長が期待できる分野への投資や研究開発機能の強化を促すなど、将来の産業拠点として生産・研究機能等の一層の高度化を図ります。 ●事業化までの課題である「場所」、「金」、「機会」の支援を充実することで、市内外からのスタートアップの誘発、誘引を促進します。 ●オープンイノベーション※7等の機会を提供することで、「自動車＋α」を含めた新たな事業展開を促進します。 ●市内中小企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する取組を促進します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	産業用地創出面積（4年累計）	――	20ha（2021～2024年度）
	新たな事業展開への取組件数（4年累計、市制度活用分）	――	40件（2021～2024年度）
	スタートアップ・ベンチャーへの支援件数（4年累計）	――	8件（2021～2024年度）

〈主な実践計画事業〉

事業名	事業概要
企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付
オープンイノベーション推進事業	開放特許等の新たな資源とのマッチングやピッチイベント※8等の開催により新製品開発や事業化を支援
スタートアップ支援事業	「ものづくり創造拠点SENTAN※9」を活用したハッカソン※10等の開催による市内外からのスタートアップ候補の掘り起こしとスタートアップ支援制度の運用
産業用地整備事業	産業誘導拠点等に位置付けられた区域内で、産業用地整備を推進
DX促進事業	デジタル化の促進に向け、設備投資等への補助金、専門家の派遣、社内でデジタル化を推進できる人材を育成するための講座を実施

用語解説

※7　オープンイノベーション：組織の枠組みを越えて、新しい技術や考え方を取り入れ、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと
※8　ピッチイベント：短時間で自社の製品や技術を売り込み、外部企業との協業をめざすイベント
※9　ものづくり創造拠点SENTAN：ものづくり企業や起業志望者の「新事業展開」「イノベーション創出」「人材育成」を支援する施設
※10　ハッカソン：異業種でチームを作り、テーマに沿って意見やアイデア出しを行い、定められた期間内に新たなプロダクトを開発し、成果を競い合うイベント

産業用地のイメージ

ハッカソン「HACK the TOYOTA」

柱② 住み続けたいまちづくり

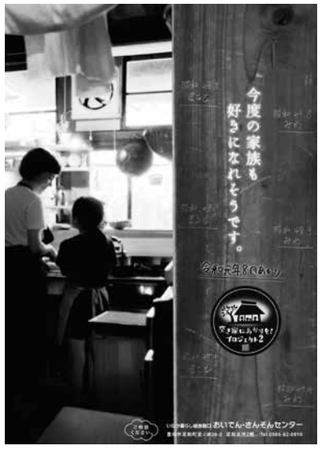
概　要	●民間開発の誘導や既存ストックの活用により、住宅・宅地を供給します。 ●山村地域における可住地の発掘及び人と地域がつながる移住・定住を促進します。 ●子ども医療費助成の対象を維持しつつ、保育料等の軽減について検討を進め、子育て世帯への切れ目ない支援を進めていきます。 ●子どもたちへのきめ細かな指導の充実に加え、ICTを活用した新しい授業スタイルの研究を進め、能力に応じた教育機会の確保に取り組みます。 ●歴史、文化、自然など本市の価値や魅力に市民自らが気づき、共感が生まれ、まちへの愛着や誇りにつながる効果的な発信や学び・交流の機会の確保に取り組みます。 ●鉄道等の公共交通ネットワークのアクセス性の向上を着実に推進し、市民や来訪者が公共交通を快適に利用できる環境をめざします。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	市街化調整区域内地区計画の活用による都市計画決定時の予定宅地数（4年累計）	——	700戸 （2021～2024年度）
	空き家・空き地情報バンクの成約数	26件 （2019年度）	毎年度35件以上 （2021～2024年度）

〈主な実践計画事業〉

事業名	事業概要
市街化調整区域内地区計画の活用	鉄道駅周辺や市街化区域に隣接する地域等において、民間事業者による宅地開発を誘導
住まい相談総合支援事業	多様な定住・居住ニーズに寄り添った支援体制を構築し、市民の住生活に係るワンストップサービスを展開
定住促進プロモーション事業	定住促進プロモーション「ファースト暮らすとよた」を通じて、市内外の家族形成期を中心とした世代へ豊田市の魅力や住みやすさのPRを実施
空き家・空き地情報バンク事業	空き家・空き地情報バンクに登録された山村地域等の空き家・空き地と移住希望者のマッチングを行い、移住定住を促進
（再掲）就労支援事業	若年者、中高年齢者、女性、定住外国人などに対する、スキルアップ支援やマッチングを実施

事業名	事業概要
働き方改革推進事業	働き方改革への取組気運の醸成及び取組の推進を図るため、優良事業所表彰や、専門家派遣、セミナー開催等を実施
ICT活用・整備推進事業	ICT機器を活用した「主体的・対話的で深い学び」を推進するための学習スタイルの構築及びICT環境の整備を推進
いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進
博物館整備事業	歴史・文化や自然など本市の持つ価値や魅力を守り、伝え、継承するための拠点である博物館を整備

学習用タブレットを使った授業



「空き家にあかりを！プロジェクト」ポスター

重点施策
(3)

まちの課題解決力の強化

めざす姿

人と人、人と地域、企業と行政など、多様な主体がそれぞれの強みを生かし、つながり、支え合うことで、効率的かつ効果的に様々な地域課題が解決されている。

2025年までに実現したい具体的な状態

●市民・地域・企業・行政がそれぞれの役割を理解し、それぞれが有する資源や知見等を生かした共働のまちづくりが進んでいるとともに、SDGsの達成や新型コロナウイルス感染症の拡大防止をきっかけとしたデジタル化の進展など、新たな視点による地域課題の解決が図られています。

●スマートシティ※1の実現やSDGsの達成に向け、多様な主体が連携した取組や活動が多分野で展開されているとともに、SDGsの考え方が市民に広く浸透しています。

●山村部の関係人口※2が増加し、地域外の人材が地域の担い手として多数活躍しています。

●地域学校共働本部※3及びコミュニティ・スクール※4を中心に、地域全体で子どもの成長を支えていく多様な活動が行われるとともに、地域の活動拠点である交流館等とつながることで、人材等の地域資源が市全体で共有され、高齢者や地域の担い手が活躍できる機会が拡大しています。

●ICTの活用により、行政窓口のスマート化（オンライン化、キャッシュレス化、職員スキルのデータベース化等）が進み、行政手続に関しては、市役所に「行かない・書かない・待たない」仕組みが生まれています。

●新型コロナウイルス感染症や気候変動等のあらゆる事態に対して、柔軟に対応できる国土強靱化※5が着実に推進されています。

●未曽有の事態の発生にも適応できる、横断的かつ抜本的な行財政改革が実現しています。

●公共施設等が、将来に向け、総合的かつ計画的に管理され、市民が安全に公共施設等を利用できています。

用語解説

※1　スマートシティ：都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市又は地区
※2　関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々
※3　地域学校共働本部：地域住民や保護者等がボランティアとして、授業や部活動、学校行事の支援、登下校の見守りなど、学校の様々な教育活動を支援する組織
※4　コミュニティ・スクール：中学校区の単位で、学校と地域がめざす子ども像や9年間を見通した教育活動を共有し、学校間の連携及び地域ぐるみの教育を効果的に実施するための仕組み
※5　国土強靱化：国土や経済、暮らしが災害や事故などにより致命的な被害を負わないよう、強さと、速やかに回復するしなやかさをもつこと

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
豊田市で展開された実証事業の延べ実装件数（市把握分）	9件（2016～2019年度）	↑
都市と山村の交流事業の延べ参加者数	11,822人（2019年度）	↑
デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合【出典：市民意識調査】	―	↑
公共施設等における重大事故件数	0件（2019年度）	→

施策の背景

【前例の無い時代の転換点の到来】

●超高齢社会の進展、産業構造の大転換、新型コロナウイルス感染症の影響、気候変動等、本市を取り巻く社会環境は劇的に変化しており、それに合わせて市民生活や社会経済活動も大きな影響を受けています。

●一方で、今後の本市の財政状況は、法人市民税の一部国税化や新型コロナウイルス感染症の影響による歳入の大幅な減少が見込まれるとともに、少子高齢化の進展による社会保障関連経費の増大や、公共施設等の老朽化による改修や修繕に係る経費の増大が予想されます。

●今後は、激しい社会環境変化に柔軟に適応できる強くしなやかなまちへの転換を図っていく必要があります。

【多様で充実した担い手との「つながり」】

●本市は、住民が主体となり多様な地域活動を展開する自治区の存在に加え、企業や市民活動団体、大学、高専、外国人住民など、多様なまちづくりの担い手を有しています。

●2018年には、持続可能な開発目標であるSDGsの達成に向けた取組を先導的に進める「SDGs未来都市」に内閣府から選定され、豊田市つながる社会実証推進協議会※6とおいでん・さんそんセンターの2大プラットフォームを中心に、企業や大学等の多様な主体と連携して様々な取組を展開しています。

●また、山村地域では人口減少が進み、集落機能の低下が進んでいる一方、交流以上移住未満の関係人口という考え方が提唱されています。

●おいでん・さんそんセンター等の活動により本市の関係人口は増えつつあるものの、依然として地域と継続的かつ多様に関わる人材が不足しています。

●地域ぐるみの教育推進のため、2019年度には市内全小中学校に地域学校共働本部の設置を完了し、あわせて、学校間及び学校と地域との連携のため、コミュニティ・スクールについても2020年度に全中学校区での設置を完了しました。

●今後は、組織の活性化や教育現場でのボランティア募集等において、地域学校共働本部と交流館等、プラットフォーム同士がつながり、本市の強みである多様な人材等の地域資源が市全体で共有される仕組みが求められています。

用語解説

※6　豊田市つながる社会実証推進協議会：企業や大学を始めとした団体とともに、これからの持続可能な都市づくりに向けて、先進技術の開発や実証を展開する母体

【情報化の進展】

●国は、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済的発展と地域課題の解決を両立する人間中心の社会「Society5.0※7」の実現をめざしています。

●また、国は2021年度中にデジタル化を一元的に担うデジタル庁の発足をめざしており、行政分野でのデジタル化の急速な進展が見込まれます。

●新型コロナウイルス感染症の拡大防止をきっかけに、行政サービス（行政窓口等）を始めとした様々な分野へのICTの活用に対する市民ニーズが高まっています。本市では、2020年度に「豊田市ICT活用ビジョン※8」と「豊田市デジタル強靱化戦略※9」を策定しました。

●一方で、行政分野へのICTの活用は、他分野に比べて大きく遅れていることから、今後、早急に対応していく必要があります。

用語解説

※7　Society5.0：狩猟社会（society1.0）、農耕社会（2.0）、工業社会（3.0）、情報社会（4.0）に続く、新たな社会をめざすもので、政府が策定した第5期科学技術基本計画にて初めて提唱された概念

※8　豊田市ICT活用ビジョン：官民データ活用推進基本法（2016年12月）に位置付けられた市町村による市町村官民データ活用推進計画として位置付けたもので、本市の今後のICT活用に関する方針等を示したもの

※9　豊田市デジタル強靱化戦略：豊田市ICT活用ビジョンに基づいて、今後、本市が取り組む施策等をとりまとめたもの

施策の柱

柱① 多様な「つながり」による豊かな暮らしの創出

概　要	●SDGsの達成や地域ぐるみの子どもの教育、関係人口の創出による山村部の新たなまちづくり等において、多様な担い手同士をつなぐプラットフォームにより、効率的かつ効果的な地域課題の解決を図ります。 ●共働によるまちづくりの更なる推進とともに、都市内分権の成熟をめざします。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	豊田市つながる社会実証推進協議会による新規実証事業件数	10件 (2019年度)	毎年度10件以上 (2021～2024年度)
	都市と山村の交流コーディネート件数(４年累計)	―	200件 (2021～2024年度)
	学校の活動にボランティアとして参加した人数	5,280人 (2019年度)	5,500人以上 (2024年度)

〈主な実践計画事業〉

事業名	事業概要
次世代社会システム推進事業	市の課題解決に資する先進実証の支援及び早期実用化の推進
SDGs未来都市推進事業	SDG s 未来都市の取組事例の国内外への発信
(再掲)いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進
交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンターにより、都市部と山村部をコーディネートするとともに、その魅力や山村部の価値を発信
地域学校共働本部推進事業	地域と学校が連携・共働し、地域全体で子どもの成長を支えていく組織の活動推進
コミュニティ・スクール推進事業	中学校区の単位で小・中学校の連携及び地域ぐるみの教育を効果的に実施するコミュニティ・スクールを推進
交流館と地域学校共働本部の連携強化	学校側のニーズと交流館が持つ地域資源情報を各地区で共有・情報交換し、モデル地区で連携事業を実施するなど共働事業を推進

柱② 持続可能な地域経営

概　要	●新型コロナウイルス感染症の対応で培った経験や、治水対策や暑さ対策を始めとした気候変動への適応及び国土強靱化の視点を踏まえ、市民の安全・安心の確保を進めます。 ●公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた総合的かつ計画的な施設管理を進めます。 ●事業や事務の最適化を進めるとともに、ICTの活用による新たな時代に適応した行政サービスのスマート化と質の向上を図ります。

〈主な実践計画事業〉

事業名	事業概要
市役所のデジタル化・スマート化	電子申請やAI・RPA等を活用した窓口のスマート化を図るとともに、ノウハウ等をAI・データベース化し、行政サービスの質を向上
次世代通信網・データの活用の推進	5G等を活用した新サービスの創出に向け、先進技術による実証実験や、オープンデータ・ビッグデータ等を効果的に活用した取組を実施
公共施設等の総合的な管理の推進	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた、総合的かつ計画的な施設管理を実施
事業・事務の最適化の推進	事業・事務の在り方や進め方の見直しを行い、行政サービス及び職員の働き方を最適化
気候変動適応策推進事業	豊田市地域気候変動適応計画策定及び気候変動適応セミナーなどを通じた情報発信